

経営比較分析表（令和4年度決算）

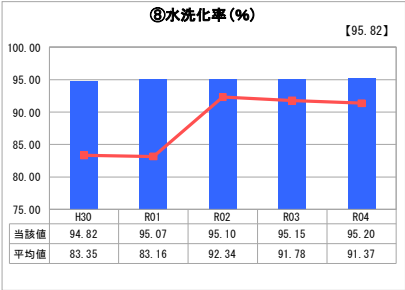
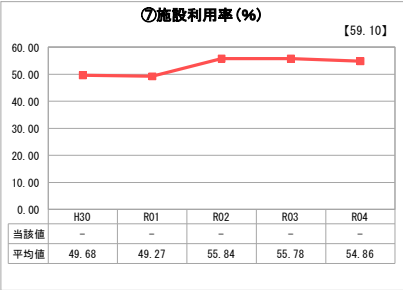
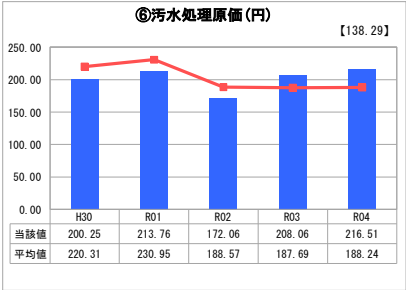
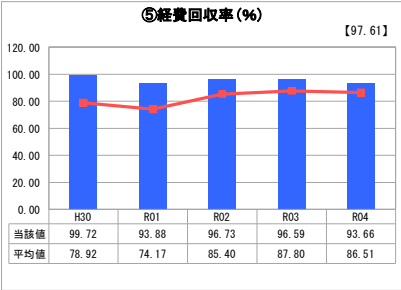
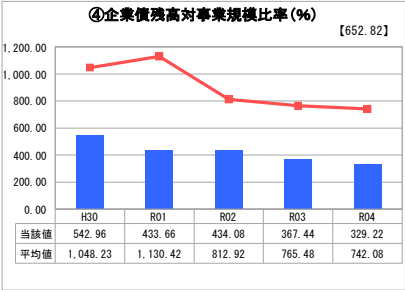
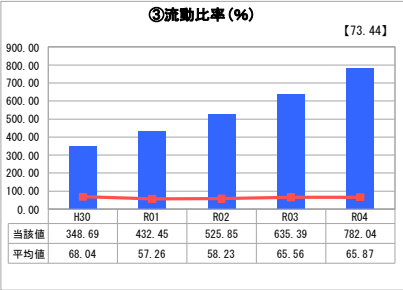
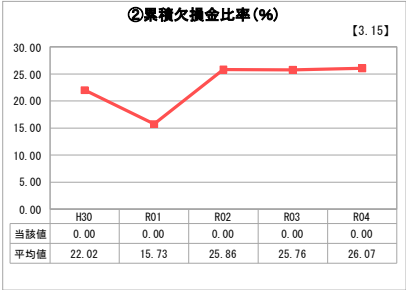
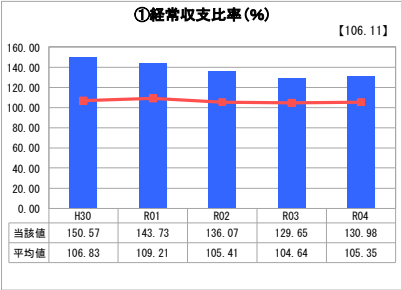
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	76.77	32.97	79.66	3,960

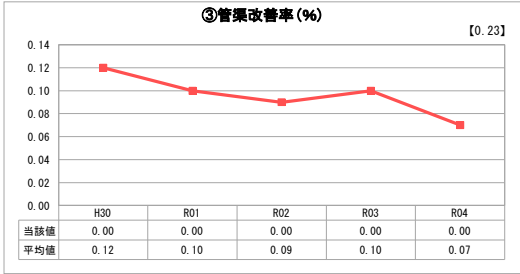
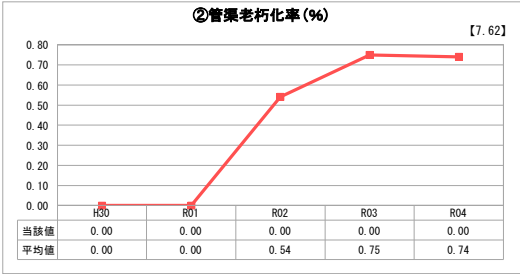
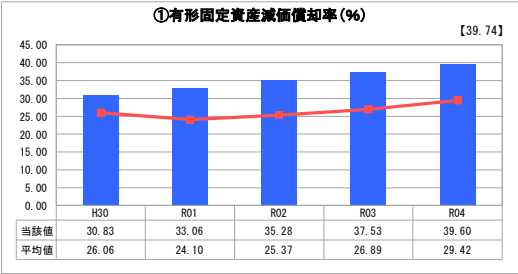
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,778	668.64	71.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,633	7.68	2,035.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、類似団体と比較して、一定の経常収益を計上しているが、使用料収入などの経常収益が減少しており年々目減りしている。

②累積欠損金については、例年、利益剰余金を計上しており、発生していない。当市は、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道事業全体では、経常収支比率は104.7%、累積欠損金比率は、0.0%である。

③流動比率については、公共下水道事業だけで見ると、年々上昇しており、当年度数値も類似団体と比較して高い数値を示しているが、下水道事業全体でみると、38.2%と低く、短期的な債務に対する支払い能力の低さが課題である。

④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎていることから、類似団体と比較して低い数値を示している。しかし、今後は管路の老朽化対策により再び企業債が増加することが予想されることから、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。

⑤経費回収率については、汚水処理費が増加したことにより、前年度に比べ減少している。

⑥汚水処理原価については、汚水処理費が増加したことにより、前年度に比べ増加している。

⑧水洗化率は処理区域内人口、水洗便所設置済人口のそれぞれ減少により多少の減少はあるものの、ほぼ横ばいである。今後とも下水道未接続世帯への働きかけを継続していく。

2. 老朽化の状況について

当市における公共下水道事業は昭和46年から建設着手している。

①有形固定資産減価償却費率については上昇傾向にある。令和3年度より耐用年数に達するものが少しづつ発生してきており、今後、更新や長寿命化などの老朽化への対応が迫られる。（下水道会計全体での数値は、以下「全体総括」を参照のこと。）

全体総括

I. 現状分析

1 下水道会計全体では、①経常収支比率は104.7%、②累積欠損金比率は0.0%により、単年度収支が黒字、累積欠損は発生していない。また、③流動比率38.2%、④企業債残高対事業規模比率467.0%、⑤経費回収率88.3%となっており、今後不明水対策による汚水処理経費の減減が必要である。

※不明水…処理する汚水のうち、管路内に侵入してきた地下水など料金収入に繋がらないもの。

2 下水道会計全体での①有形固定資産減価償却率は39.2%であるが、将来の管渠等の更新について検討が必要である。

II. 経営改善に向けた方向性

令和3年10月に改定した経営戦略をもとに将来の人口減少による使用料収入の減少や老朽施設の更新を視野に入れ、不明水対策等により有収率を高める（収益の確保）。また、令和6年度に料金改定、その他財源の確保を検討することを予定しており、経営の健全化に取り組む。

※経営分析表の前提条件

当市では決算統計区分の事業の会計・経理を一体とし、下水道使用料収入も一化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

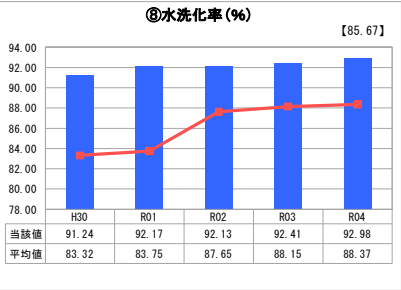
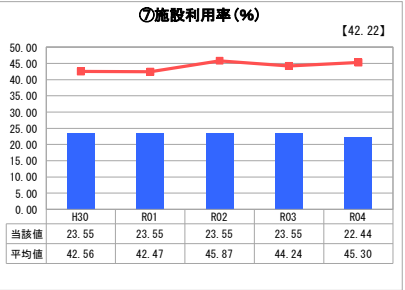
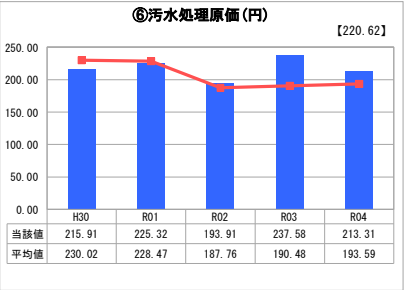
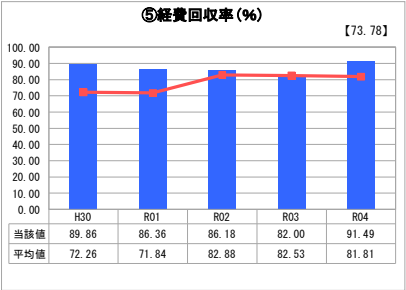
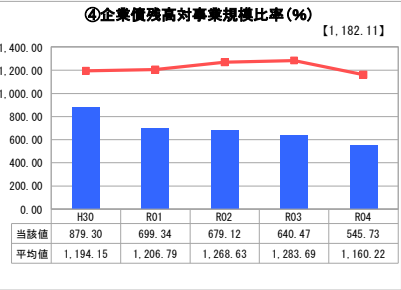
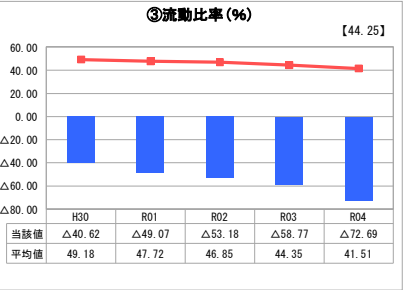
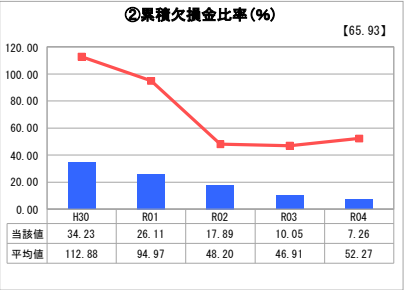
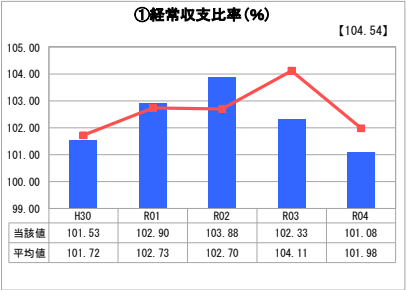
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	63.61	56.40	79.95	3,960

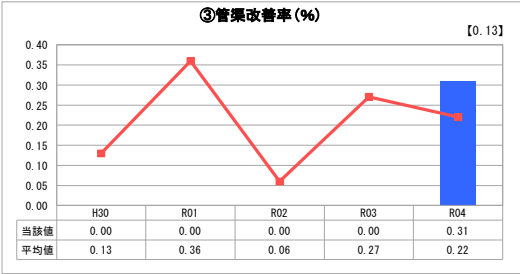
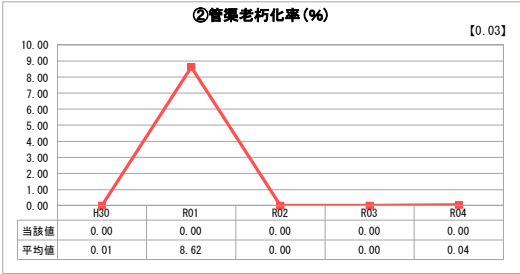
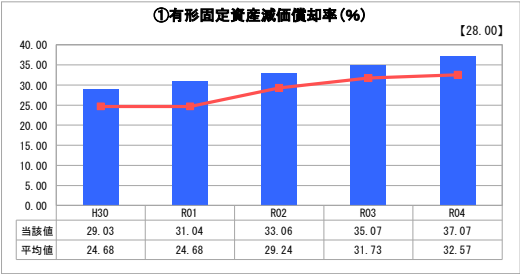
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,778	668.64	71.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,742	10.57	2,529.99

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、前年に引き続き辛うじて黒字となっているものの、使用料収入、一般会計繰入金など経常収益も減少しており、昨年度よりさらに下落している。

②累積欠損金比率については、当年度は前年度より減少している。

※当市は、複数事業の会計・経営を一体化して行っており、下水道会計全体での①経常収支比率は104.7%②累積欠損金比率は0.0%である。

③流動比率については、マイナス傾向が年々増加しており、短期的な債務に対する支払能力の低さが課題である。下水道会計全体での流動比率は38.2%となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎたことから減少傾向にあるが、今後は管路の長寿命化対策等により再び企業債が増加することが予想されるため、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。

⑤経費回収率については前年度より9ポイント増加しているが、使用料のみで100%賄うことができていないため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費のさらなる削減に努める。

⑥汚水処理原価については、汚水処理費が減少した一方、東太美処理区の流域下水道接続などで有収水量が増となり、抑えられた。

⑦施設使用率については、平成30年度より流域処理水量を計上しなくなったため、前年度と同様に低い数値を示している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今後、ストックマネジメントに基づいた更新や長寿命化など、老朽化への対応が迫られる。

②管渠老朽化率は耐用年数に達した管渠が無いため、0である。

（下水道会計全体での数値は、以下「全体総評」を参照のこと。）

全体総括
※公共と同様

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

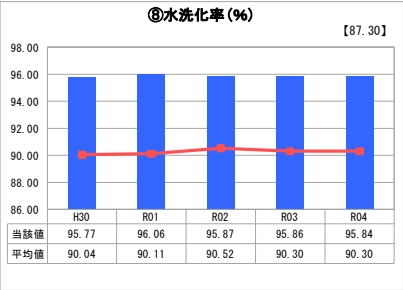
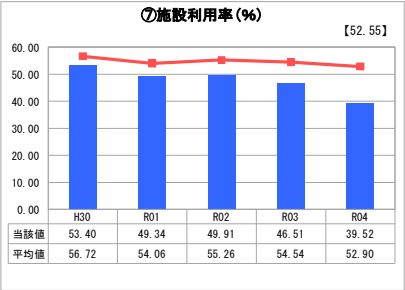
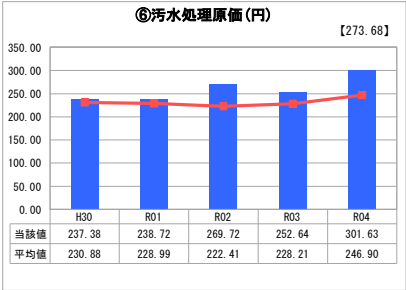
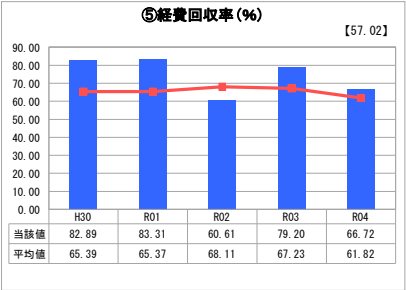
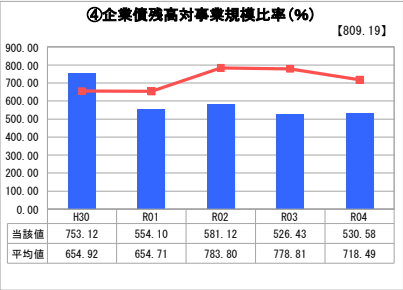
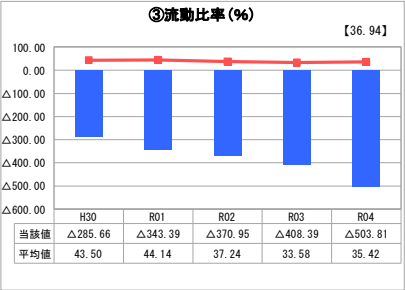
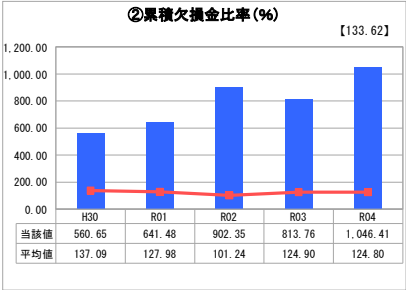
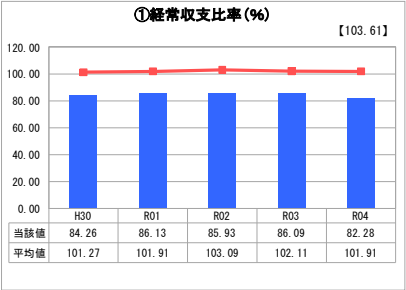
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	74.55	9.74	68.36	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,778	668.64	71.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,619	2.21	2,090.05

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

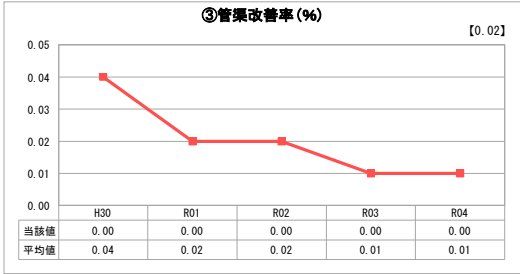
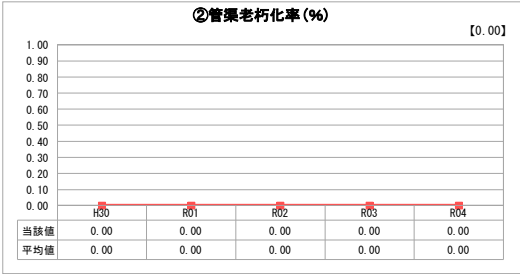
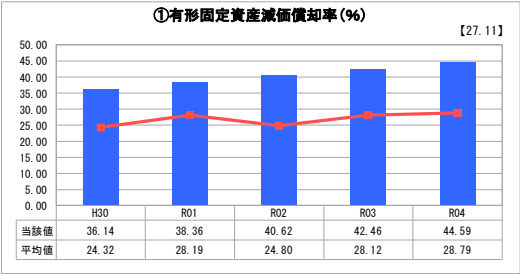
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、毎年類似団体よりも低い数値となっており、経営損失を毎年計上している。
②累積欠損金比率については、類似団体よりも高い数値となっている。当年度末処理欠損金が昨年より大きくなり、累積欠損金を継続して計上している。
③流動比率についてはマイナス値が年々大きくなっている。これは処理場経費や減価償却費、起債償還利息等の経費負担が多額となっていることが要因であるが、その背景には山間部に集落が点在していることや、事業方針により排水人口が少ない地域であっても環境衛生面を向上のために下水道の整備を行っている等の経緯があるもの。（⑥についても同要因による。）
※当市では複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせて行った。（下水道会計全体の数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）
④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎたことから、類似団体と比較して低い数値を示している。しかしながら、今後は管路の長寿命化対策等により再び企業債が増加することが予想されるため、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。
⑤経費回収率については、東太美処理区が特准へ移行し使用料が減少した一方、汚水処理費は処理場修繕等が微増となったため、前年度より減少した。
⑥⑤に伴い、汚水処理原価は上がった。今後、農業処理区域の流域下水道への接続により、処理場整理統合により汚水処理費削減につなげたい。
⑦施設利用率については、当年度も前年度と同様に50%をきっている。また、類似団体と比較しても低い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

当市における農業集落排水事業は昭和53年から建設着手している。法定耐用年数を経過した処理場、管路等はない。
①有形固定資産減価償却率については、増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。
（下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管路老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

全体総括

※公共と同様

経営比較分析表（令和4年度決算）

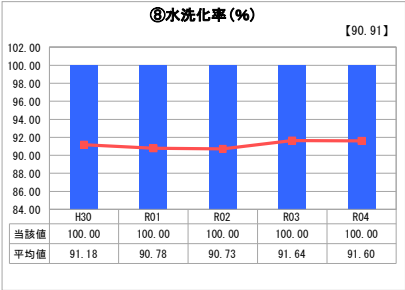
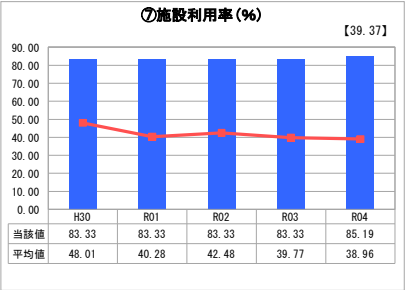
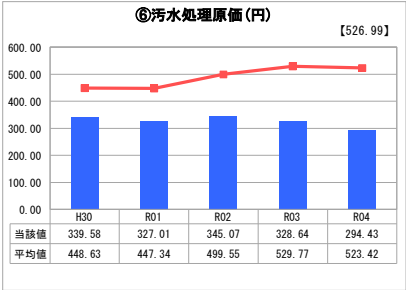
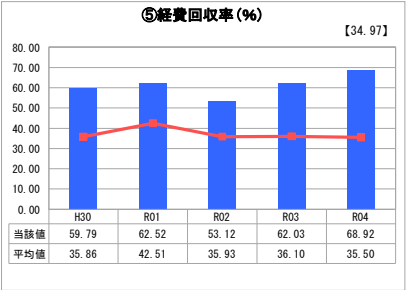
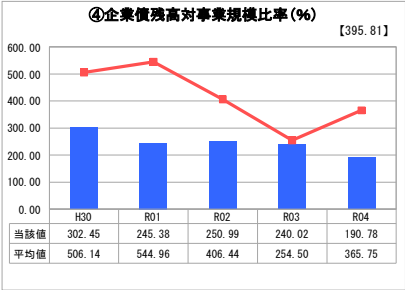
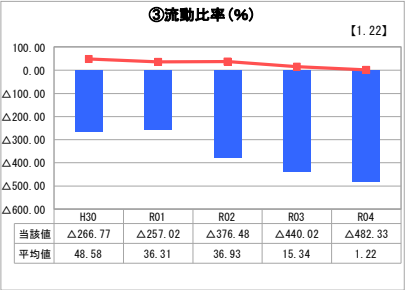
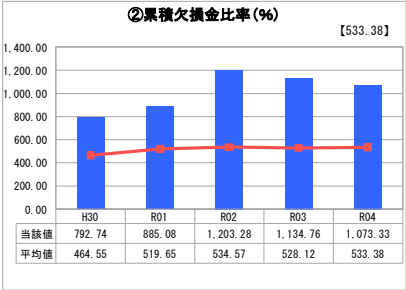
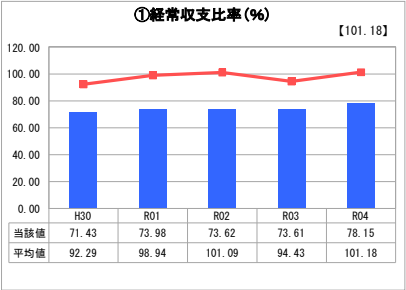
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	林業集落排水	G2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	81.20	0.17	71.74	3,960

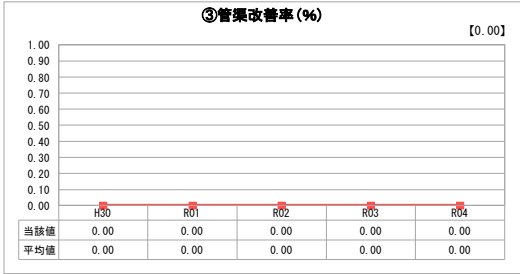
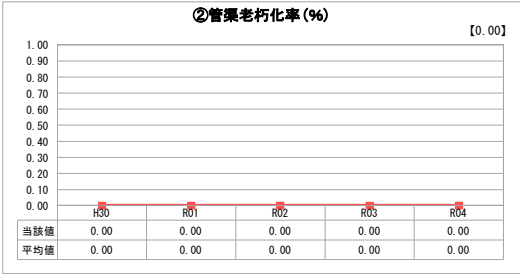
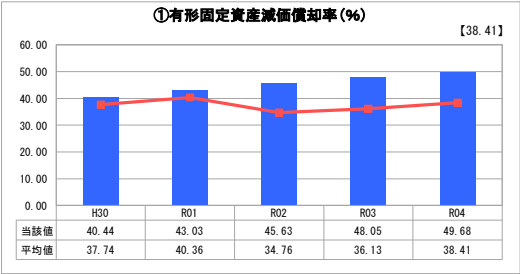
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,778	668.64	71.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
80	0.04	2,000.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、毎年類似団体よりも低い数値となっており、経常損失を毎年計上している。
②累積欠損比率については、類似団体よりも高い数値となっており、累積欠損金を継続して計上している。
③流動比率についてはマイナス値となっている。これは、処理場経費や減価償却費、起債償還利息等の経費負担が多額となっていることが要因であるが、その背景には山間部に集落が点在していることや、事業方針による排水人口が少ない地域であっても環境衛生面面向のため下水道の整備を行っている等の経緯があるもの。（⑥についても同要因による。）
※当市では、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせて行った。（下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）
④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎたことから、類似団体と比較して低い数値を示しているが、今後は管路の長寿命化対策等により再び企業債が増加することが予想されるため、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。
⑤経費回収率については、使用料収入の増加の一方、汚水処理経費が当年度抑え気味であったため前年度と比べて増加している。
⑥⑤に伴い、汚水処理原価は、昨年度より低くなった。
⑧水洗化率については、処理区域内人口が小規模であることから、類似団体と比較して高い数値となっている。（下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

2. 老朽化の状況について

当市における林業集落排水事業は平成7年から建設着手している。法定耐用年数を経過した処理場・管渠等はない。
①有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。
（下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

全体総括

※公共と同様

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

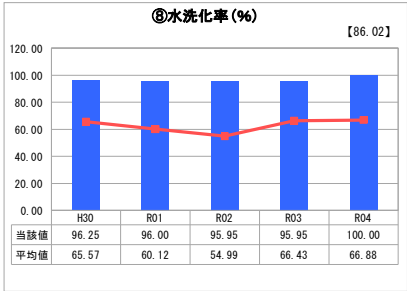
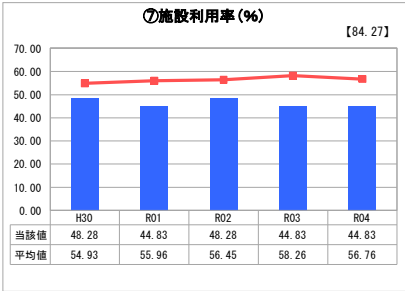
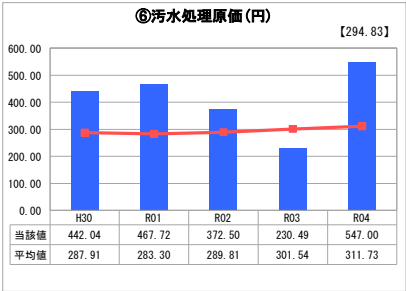
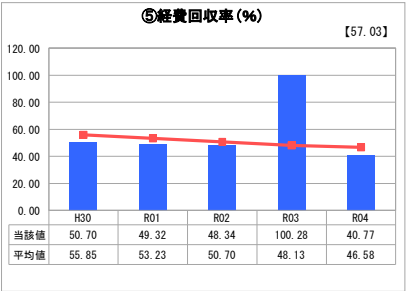
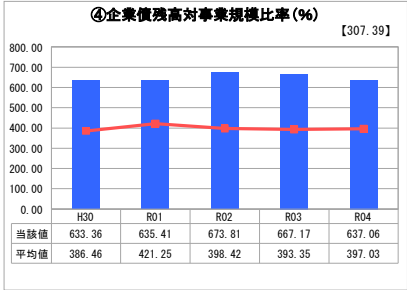
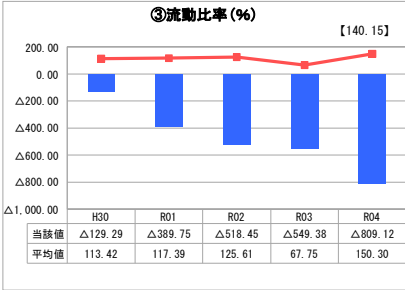
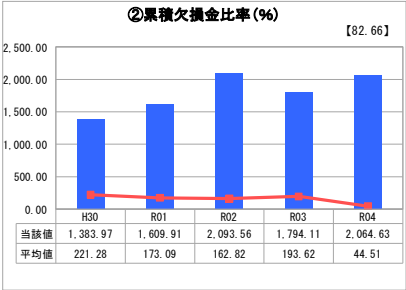
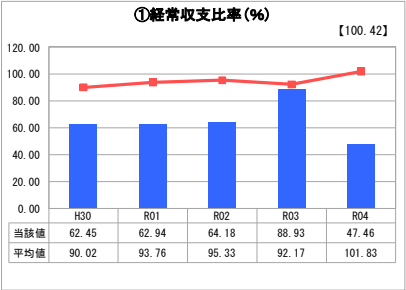
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	△40.64	0.15	100.00	3,960

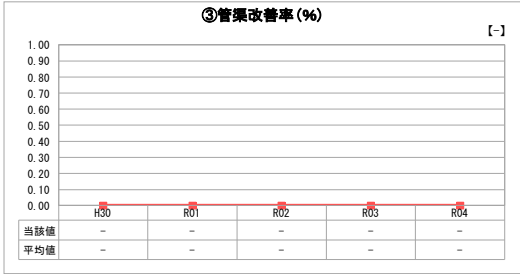
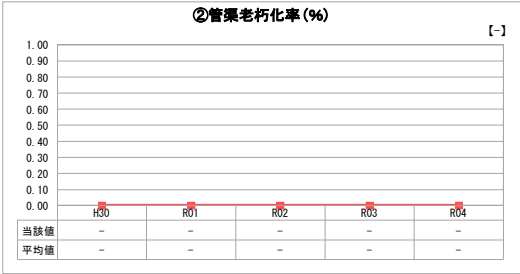
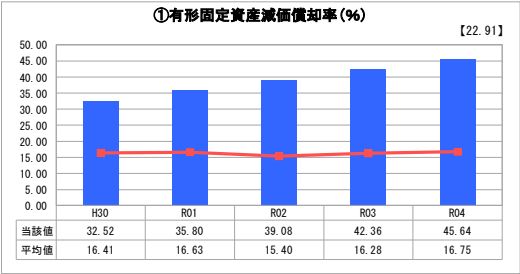
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,778	668.64	71.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
69	0.02	3,450.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、使用料、一般会計繰入金等の経常収益の減少により昨年と比べて減少した。類似団体より低い数値となっており、毎年経常損失を計上している。

②累積欠損金比率については、下水道使用料の減額により昨年と比べて増加しており、累積欠損金を継続して計上している。

※当市では、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせて行った。（下水道会計全体の数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

③流動比率については、前年度に引き続きマイナスとなり、年々増大している。また、下水道会計全体についても38.2%と低く、短期的な債務に対する支払能力の低さが課題である。

④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎたが、事業費に占める企業債の償還金が依然として高い値となっている。引き続き効率的な管理運営、予算配分の適正化に努める。

⑤経費回収率については、下水道使用料の減額により、前年度に比べて減少している。

⑥汚水処理原価については、下水道使用料の減額により、前年度に比べて高くなっている。

⑧水洗化率については、処理区域内人口が小規模のため、類似団体よりも高い数値を示している。（下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

2. 老朽化の状況について

当市における特定生活排水施設事業は平成19年から建設着手している。法定耐用年数を経過した排水処理施設等はない。

①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体平均値を大きく上回っている。

（下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

全体総括

※公共と同様

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

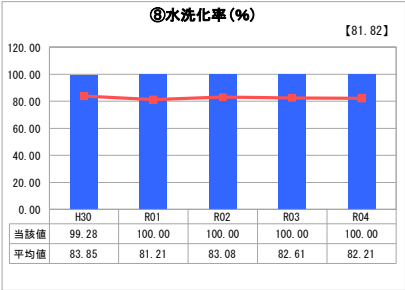
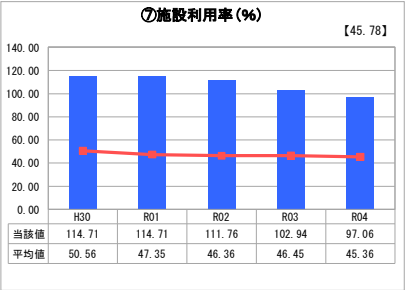
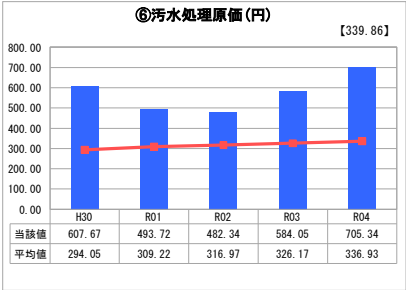
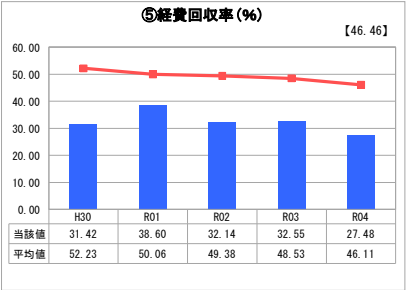
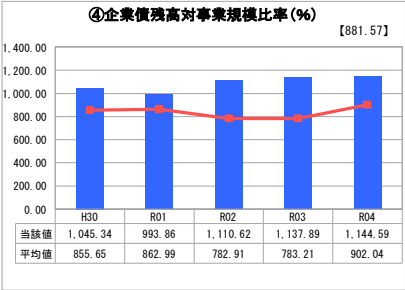
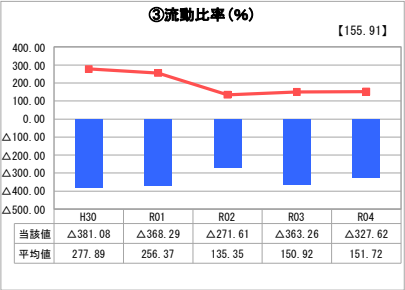
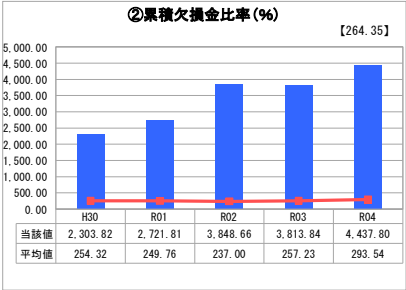
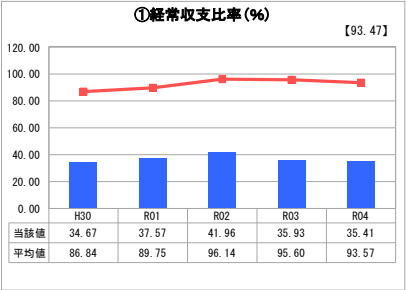
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	△86.83	0.23	100.00	3,960

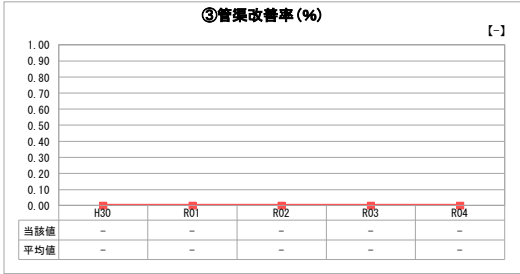
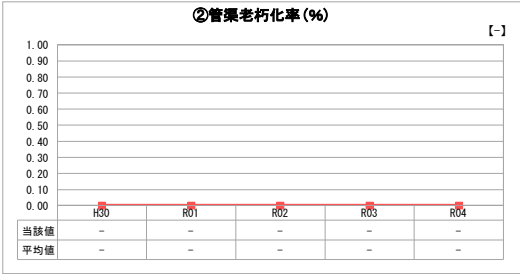
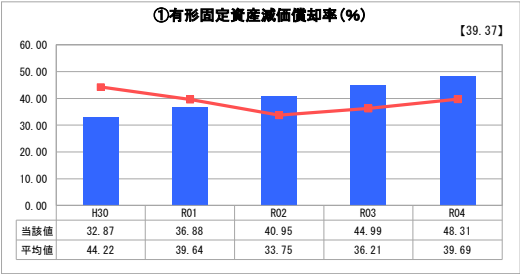
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,778	668.64	71.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
110	0.06	1,833.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、毎年類似団体よりも低い数値となっており、経常損失を毎年計上している。

②累積欠損金比率については、毎年類似団体よりも高い数値となっており、累積欠損金比率はここ数年継続して上昇している。

※当市では、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせを行った。（下水道会計全体での数値は、以下「全体総括」を参照のこと。）

③流動比率については、クリエイタープラザを建設した平成27年度より引き続きマイナス計上となっている。

④企業価値高対事業規模比率については、類似団体と比較して高い数値を示している。

⑤経費回収率については、昨年度と比較し、使用料収入が減少した一方、個別合併浄化槽の設置要望があり汚水処理費は増加したため、結果として回収率は下がった。また、何年にも渡り指標が100%を下回っており、引き続き汚水処理経費の見直しと使用料収入の確保に努める。

⑥⑤に伴い、汚水処理原価は昨年度に比較して上がった。

⑧水洗化率については、類似団体よりも高い数値を示している。（下水道会計全体での数値は、以下「全体総括」を参照のこと。）

2. 老朽化の状況について

当市における個別排水処理事業は、平成10年から建設着手している。法定耐用年数を経過した管渠等はない。

①有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。

（下水道会計全体での数値は、以下「全体総括」を参照のこと。）

全体総括
※公共と同様

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。